

第四期特定健康診査等実施計画

全国労働金庫健康保険組合

最終更新日：令和 7 年 03 月 07 日

特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）

背景・現状・基本的な考え方 【第3期データヘルス計画書 STEP2から自動反映】

No.1	・がん・メンタル疾患の1人当たり医療費が全健保組合平均に比べ高い。 ・生活習慣病（糖尿病・高血圧・脂質異常症）、歯科、メンタル疾患のレセプト件数が全健保組合平均に比べ高い。	➔	・生活習慣病の重症化予防（未受診者への受診勧奨、治療者の適正受診支援）。 ・歯科未受診者への受診勧奨。
No.2	・該当率及び受診率において、事業所間で差異がある。	➔	・受診勧奨スキームの好事例の平準化。
No.3	・被扶養者健診の受診率が低い。	➔	・受診勧奨の強化。 ・事業所と労働組合への受診勧奨の協力要請。
No.4	・実施率及び改善率の向上。	➔	・特定保健指導プログラムの検討。 ・アウトカム評価の重視。
No.5	・若年層及び岩盤層への禁煙支援。 ・事業所における禁煙支援と受動喫煙対策。	➔	・禁煙支援プログラムの導入。
No.6	・長期歯科未受診者への受診勧奨。	➔	・長期歯科未受診者への受診勧奨及びセルフケアスキル向上への支援。
No.7	・すべての年代において運動不足。	➔	・ウォーキングイベントの開催、動画やチラシによる運動実施に関わる情報提供。

基本的な考え方（任意）

-

特定健診・特定保健指導の事業計画 【第3期データヘルス計画書 STEP3から自動反映】

1 事業名 事業所及び上部団体（労働金庫協会）、労働組合との連携強化

対応する
健康課題番号

-



事業の概要

対象	対象事業所：母体企業、性別：男女、年齢：0～（上限なし）、対象者分類：その他
方法	・労働金庫協会主催の機関会議（健康管理事業推進委員会等）への参加 ・金庫・健保役員意見交換会の開催
体制	・健保、金庫、労金協会、労働組合 ・労金協会主催の機関会議（常務理事・事務長） ・役員意見交換会（健保役員・管理職 金庫役員・担当部部长・産業看護職）

事業目標

労働金庫協会と連携し、労金業態の「健康経営」を定着させ、保健体制の高位平準化を図る。
労金業態・当該金庫の健康状態について、健保役員と金庫役員・産業看護職間で保健事業等について意見交換を行い、保健事業推進の協力を得る。

アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
評価	・評価としての指標としての設定が困難。 (アウトカムは設定されていません)					
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
労働金庫協会主催の機関会議	4回	4回	4回	4回	4回	4回

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
・労働金庫協会主催の機関会議（健康管理事業推進委員会等）への参加・金庫・健保役員意見交換会の開催	・労働金庫協会主催の機関会議（健康管理事業推進委員会等）への参加・金庫・健保役員意見交換会の開催	・労働金庫協会主催の機関会議（健康管理事業推進委員会等）への参加・金庫・健保役員意見交換会の開催
R9年度	R10年度	R11年度
・労働金庫協会主催の機関会議（健康管理事業推進委員会等）への参加・金庫・健保役員意見交換会の開催	・労働金庫協会主催の機関会議（健康管理事業推進委員会等）への参加・金庫・健保役員意見交換会の開催	・労働金庫協会主催の機関会議（健康管理事業推進委員会等）への参加・金庫・健保役員意見交換会の開催

2 事業名 特定健診の実施（被保険者）

対応する
健康課題番号

-



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～（上限なし）、対象者分類：被保険者/基準該当者
方法	-
体制	-

事業目標

- ・ 高率の実施率（97%以上）を維持し、生活習慣病の予防・早期発見を図る。
- ・ 全年齢、全項目の健診結果の収集。

	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	内臓脂肪症候群該当者割合	11 %	11 %	11 %	11 %	11 %	11 %
	肥満解消率	13 %	13 %	13 %	13 %	13 %	13 %
	生活習慣リスク保有者率（喫煙）	12 %	12 %	12 %	12 %	12 %	12 %
評価指標	生活習慣リスク保有者率（運動）	67 %	67 %	67 %	67 %	67 %	67 %
	生活習慣リスク保有者率（食事）	44 %	44 %	44 %	44 %	44 %	44 %
	生活習慣リスク保有者率（飲酒）	9 %	9 %	9 %	9 %	9 %	9 %
	生活習慣リスク保有者率（睡眠）	32 %	32 %	32 %	32 %	32 %	32 %
	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定健診実施率	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
・ 被保険者の健診については事業主健診で実施しているため実施率は高率（97%以上）であり実施率は維持を図る。・ 結果の提供については全年齢、全項目を依頼しているが、まだ半数近くの事業所が特定健診項目に限定しているため、引き続き提供依頼を行う。	・ 被保険者の健診については事業主健診で実施しているため実施率は高率（97%以上）であり実施率は維持を図る。・ 結果の提供については全年齢、全項目を依頼しているが、まだ半数近くの事業所が特定健診項目に限定しているため、引き続き提供依頼を行う。	・ 被保険者の健診については事業主健診で実施しているため実施率は高率（97%以上）であり実施率は維持を図る。・ 結果の提供については全年齢、全項目を依頼しているが、まだ半数近くの事業所が特定健診項目に限定しているため、引き続き提供依頼を行う。
R9年度	R10年度	R11年度
・ 被保険者の健診については事業主健診で実施しているため実施率は高率（97%以上）であり実施率は維持を図る。・ 結果の提供については全年齢、全項目を依頼しているが、まだ半数近くの事業所が特定健診項目に限定しているため、引き続き提供依頼を行う。	・ 被保険者の健診については事業主健診で実施しているため実施率は高率（97%以上）であり実施率は維持を図る。・ 結果の提供については全年齢、全項目を依頼しているが、まだ半数近くの事業所が特定健診項目に限定しているため、引き続き提供依頼を行う。	・ 被保険者の健診については事業主健診で実施しているため実施率は高率（97%以上）であり実施率は維持を図る。・ 結果の提供については全年齢、全項目を依頼しているが、まだ半数近くの事業所が特定健診項目に限定しているため、引き続き提供依頼を行う。

3 事業名 特定健診の実施（被扶養者）

対応する
健康課題番号

No.3



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～（上限なし）、対象者分類：被扶養者/基準該当者
方法	-
体制	-

事業目標

- ・ 受診率50%以上目指し生活習慣病の予防・早期発見を図る。

	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	内臓脂肪症候群該当者割合	11 %	11 %	11 %	11 %	11 %	11 %
	肥満解消率	13 %	13 %	13 %	13 %	13 %	13 %
	生活習慣リスク保有者率（喫煙）	12 %	12 %	12 %	12 %	12 %	12 %
評価指標	生活習慣リスク保有者率（運動）	67 %	67 %	67 %	67 %	67 %	67 %
	生活習慣リスク保有者率（食事）	44 %	44 %	44 %	44 %	44 %	44 %
	生活習慣リスク保有者率（飲酒）	9 %	9 %	9 %	9 %	9 %	9 %
	生活習慣リスク保有者率（睡眠）	32 %	32 %	32 %	32 %	32 %	32 %
	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定健診実施率	50 %	50 %	60 %	60 %	60 %	60 %

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
・ 事業所、全労金への周知協力依頼を強化する。・ 令和7年度健診代行機関変更に向け業者の検討を行う。	・ 事業所、全労金への周知協力依頼を行うとともに、ヘルスケアプラットフォームを通じた被保険者への受診勧奨を行う。・ 健診代行機関を変更する。	・ 事業所、全労金への周知協力依頼を行うとともに、ヘルスケアプラットフォームを通じた被保険者への受診勧奨を行う。
R9年度	R10年度	R11年度
・ 事業所、全労金への周知協力依頼を行うとともに、ヘルスケアプラットフォームを通じた被保険者への受診勧奨を行う。	・ 事業所、全労金への周知協力依頼を行うとともに、ヘルスケアプラットフォームを通じた被保険者への受診勧奨を行う。	・ 事業所、全労金への周知協力依頼を行うとともに、ヘルスケアプラットフォームを通じた被保険者への受診勧奨を行う。

4 事業名

特定保健指導の実施

対応する
健康課題番号

No.4



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～（上限なし）、対象者分類：基準該当者
方法	-
体制	-

事業目標

- 実施率及び改善率の向上を図る。 - 事業所と連携し辞退、途中脱落の防止を図る。							
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導対象者割合	12 %	12 %	12 %	12 %	12 %	12 %
	特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	38 %	38 %	38 %	38 %	38 %	38 %
	腹囲 2 cm・体重 2 kg減を達成した者の割合	21 %	22 %	23 %	24 %	25 %	25 %
	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導実施率	70 %	72 %	74 %	76 %	78 %	80 %

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
・被保険者については、事業所選択制による2業者での実施で実施率、改善率の向上を図り、効果検証を行う。 ・被扶養者については、実施促進回数を増やすなどの工夫を行うとともに事業所、全労金への周知協力依頼を強化する。	・被保険者については、事業所選択制による2業者での実施で実施率、改善率の向上を図り、効果検証を行う。 ・被扶養者については、実施促進回数を増やすなどの工夫を行うとともに事業所、全労金への周知協力依頼を強化する。	令和7年度の効果検証に基づき、業者の選定及び実施方法の改善を図り実施する。
R9年度	R10年度	R11年度
令和8年度の効果検証に基づき、業者の選定及び実施方法の改善を図り実施する。	令和9年度の効果検証に基づき、業者の選定及び実施方法の改善を図り実施する。	令和10年度の効果検証に基づき、業者の選定及び実施方法の改善を図り実施する。

5 事業名

保健事業補助金制度

対応する
健康課題番号

-



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：0～（上限なし）、対象者分類：加入者全員
方法	-
体制	-

事業目標

補助金制度利用による健診（検診）受診及びインフルエンザ予防接種の利用促進。							
評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	・評価としての指標としての設定が困難。 (アウトカムは設定されていません)						
	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	補助金制度の利用周知	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
・健診（検診）やインフルエンザ予防接種にかかる費用の一部（または全て）を補助。	・健診（検診）やインフルエンザ予防接種にかかる費用の一部（または全て）を補助。	・健診（検診）やインフルエンザ予防接種にかかる費用の一部（または全て）を補助。
R9年度	R10年度	R11年度
・健診（検診）やインフルエンザ予防接種にかかる費用の一部（または全て）を補助。	・健診（検診）やインフルエンザ予防接種にかかる費用の一部（または全て）を補助。	・健診（検診）やインフルエンザ予防接種にかかる費用の一部（または全て）を補助。

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数								
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
特定健康診査実施率	計画値※1	全体	9,019 / 10,200 = 88.4 %	8,914 / 10,029 = 88.9 %	8,813 / 9,865 = 89.3 %	8,715 / 9,708 = 89.8 %	8,621 / 9,557 = 90.2 %	8,529 / 9,411 = 90.6 %
		被保険者	8,044 / 8,250 = 97.5 %	7,995 / 8,192 = 97.6 %	7,948 / 8,135 = 97.7 %	7,900 / 8,078 = 97.8 %	7,853 / 8,021 = 97.9 %	7,806 / 7,965 = 98.0 %
		被扶養者 ※3	975 / 1,950 = 50.0 %	918 / 1,837 = 50.0 %	865 / 1,730 = 50.0 %	815 / 1,630 = 50.0 %	768 / 1,535 = 50.0 %	723 / 1,446 = 50.0 %
	実績値※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値※2	全体	771 / 1,182 = 65.2 %	763 / 1,168 = 65.3 %	755 / 1,155 = 65.4 %	748 / 1,142 = 65.5 %	741 / 1,130 = 65.6 %	734 / 1,118 = 65.7 %
		動機付け支援	430 / 614 = 70.0 %	425 / 606 = 70.1 %	421 / 600 = 70.2 %	417 / 593 = 70.3 %	413 / 587 = 70.4 %	409 / 580 = 70.5 %
		積極的支援	341 / 568 = 60.0 %	338 / 562 = 60.1 %	334 / 556 = 60.1 %	331 / 549 = 60.3 %	328 / 543 = 60.4 %	325 / 538 = 60.4 %
	実績値※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1）特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2）特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3）特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

目標に対する考え方（任意）	
-	
特定健康診査等の実施方法	
-	
※特定健診・特定保健指導の事業計画の欄に、第3期データヘルス計画書STEP3 から自動反映されている場合は任意	
個人情報の保護	
-	
特定健康診査等実施計画の公表・周知	
-	
その他（特定健康診査等実施計画の評価及び見直しの内容等）	
-	